

【ポスター発表】

専門職間連携を基盤とした地域生活支援の提供に向けた連携の在り方

—地域で暮らす障害者・高齢者に焦点をあてて—

○ 愛知学院大学 氏名 城戸裕子 (007440)

小佐々典靖(国立障害者リハビリテーションセンター研究所・005937)、中島健一(日本社会事業大学・002205)

キーワード：専門職間連携 障害者 高齢者

1. 研究目的

本研究の目的は、地域生活支援に関わる保健医療福祉専門職への調査から専門職間連携に必要な不可欠な要素を抽出することである。本研究での調査結果から、地域生活を送る上で支援を必要とする障害者及び高齢者のニーズを把握し、地域生活の継続及び社会参加の増進に必要な専門職間連携を基礎とした効率的な支援の提供に向けたシステム構築を行うことを今後の到達目標とする。本研究の支援対象は、地域生活を継続することに困難を抱える場合が多い障害者と高齢者を対象とする。したがって、支援ニーズは、医療・看護・福祉・教育など多岐に亘ると考えられ、それらの実現のためには専門職間連携をベースとした地域生活支援を安定的に供給するためのシステム構築が不可欠である。

内閣府調査や先行研究によれば、高齢者の多くは自宅での生活を続けることを希望しており、施設入所のニーズは低い。高齢者の地域生活の継続については、2000年に施行された介護保険法に基づくサービスの方向性とも合致しており、利用者のニーズと施策の方向性は一致していると考えられる。一方、2000年の社会福祉基礎構造改革や2006年の障害者自立支援法施行以降、障害者分野においても地域自立生活を志向する傾向が強まっている。この点は、ICFなど国際的な観点とも一致する。ただし、障害者分野では現在のところICFの理念が政策に反映されているとは言い難い。さらに、障害者が必要とする支援については障害の程度も多種多様であり、医療福祉専門職のみでは対応できない場合も多い。

これらのことから高齢者や障害者など地域生活を継続する上で何らかの困難を抱える者への支援を提供するには、多種多様な専門職や関係者間の連携が必要不可欠である。しかし、現在のところ、「連携」という言葉は独り歩きし、必ずしも利用者が望む支援ニーズと合致していない場合も多い。また、その実態は地域によって異なることも予想されることから地域に根差した研究が求められると考えられる。したがって、高齢者の地域生活を支えるための専門職間連携に必要な要素を抽出し、普遍的な要素と地域特性を持つ要素に整理することが求められる。

2. 研究の視点および方法

本研究は、自記式質問紙法による量的記述研究である。地域内連携における先駆的地域を先行研究などから同定し、視察あるいは聞き取り調査を行い、専門職間連携に必要な要素を抽出した。前段の情報から質問紙作成を行った。

【調査日】 平成25年11月25日～平成25年12月30日

【調査対象者】 WAM-NET 独立行政法人福祉医療機構に登録されている東海地区(一部北陸、甲信地区を含む)の障害者計画支援事業所

【質問紙内容】 ① 回答者並びに計画支援事業所の基本属性、性別、年齢、保有資格、相談員としての経験年数、当該事業所での勤務年数、法人種別、常勤、非常勤支援相談員数、併設サービスの種別 ② 望ましい高齢者と障害者制度の枠組み ③ 相談支援の現状 ④ 障害のある高齢者への相談支援内容並びに将来の望ましいと考える支援 ⑤ 専門職連携の実際と課題について

【分析方法】 支援員としての経験、勤務年数毎にそれぞれの特徴について項目毎に群間比較を行った。

3. 倫理的配慮

本研究は愛知学院大学心身科学研究所奨励研究であり、同研究所での審査を経ている。

また、質問紙調査郵送時に依頼書を同封し、研究目的の明記、研究参加についての意思確認と不参加の場合、回答者に不利益が生じない保障、研究協力の際に考えられる時間への影響と回避について、回収後のデータ管理について、質問紙設問に関しての個人情報保護、研究成果の公表について、調査に関する問い合わせ等への対応を明記した。

返信された質問紙を研究協力に同意したと判断し、集計、分析の対象として取り扱った。

4. 研究結果

調査送付依頼事業所384事業所のうち、宛先不明で返送された事業所が8事業所存在し、その8事業所を除いた372事業所のうち、回答があった事業所は164事業所であり、回収率は44.0%であった。回答者のうち、支援専門員としての経験のべ年数の平均年数は、6.99年であった。勤務年数は、5年以上10年未満が最も多かった。相談支援の現状では、相談事項として利用者家族共に「福祉サービス利用について」が最も多かった。地域で不足している支援としては「移動手段」、「障害者入所施設」、「相談援助職の数」の順で挙げられていた。援助者としての利用者並びに家族支援では「在宅でサービスを受けながらできる限り現在の住まいで暮らしてほしい」が最も多く、「介護保険施設での入所が望ましい」との回答は最も少なかった。専門職連携で必要なものとしては「コミュニケーション力」が最も多く、次いで「調整力」、「人的つながり」であった。連携に関し困難であると感じた点の自由記述では164事業所中133のコメントがあった。

5. 考察

本調査結果から、障害者計画支援事業所の支援相談員が考える連携に関する現状と課題が明らかになった。多種多様な専門職や関係者間の連携が必要不可欠であるが、支援相談員の経験年数等に関わらず、未だに連携に対する困難さを多く抱えている現状が明らかとなった。本調査結果から多職種間連携を基礎とした効率的な支援提供に向けてシステムの構築が求められていることが示唆された。